



モロッコの最新経済概況

日本貿易振興機構(JETRO) 環境・インフラ課長 (前ラバト事務所長) 水野 大輔

2018年11月



内容

モロッコを理解するキーワード

- ◆ モロッコ基礎情報
- ◆ モロッコを理解する4つのポイント

モロッコの経済規模と成長率

- ◆ モロッコ:自治体平均GDPの規模
- ◆ 農業部門が与える影響

モロッコの治安、近隣国との比較

◆ マグレブ諸国の安全情報

モロッコの貿易動向

- ◆ モロッコの主な貿易相手国
- ◆ モロッコの主な貿易品目

モロッコのアフリカ展開

- ◆ 国王のアフリカ外交
- ◆ 言語·文化的親和性
- リージョナル・ハブ

モロッコの進出日系企業

- ◆ 約60社がすでに進出
- ◆ モロッコ最大の外資系雇用主

モロッコの投資環境

- ◆ 各国比較(賃金、用地代、賃料)
- ◆ 各国比較(公共料金、輸送コスト)
- ◆ 各国比較(法人税、所得税、各種課税)

モロッコのビジネス環境

- ◆ モロッコの主な輸出フリーゾーン
- ◆ 各フリーゾーン概要 (TFZ、CFC、AFZ、MI、DPARC)

モロッコの通商関係

◆ 50ヵ国を超えるFTA、今後も拡大

モロッコにおけるビジネス課題

- ◆ 2国間協定(投資、租税)
- ◆ 言葉の壁
- ◆ 派遣駐在員の生活インフラ

【参考】

モロッコ企業のアフリカ展開事例

◆ 航空、銀行、保険、物流、 建設土木・不動産開発、 農業食品開発、資源、通信ほか



モロッコを理解するキーワード



人口	3,485万人(2017年)
面領	44.6万Km² (日本の約1.2倍) (西サハラを含めると約71万Km²、日本の2倍)
名目GDP	1,036億米ドル(2016年) (=日本の自治体GDP平均値。 広島、茨城と同規模)
実質GDP成長率	4.5%(2015年)1.1%(2016年)4.2%(2017年)
一人あたりGDP	3.173 米ドル (2017年)
言語	アラビア語、ベルベル語(以上、公用語)、 フランス語(日常言語・ビジネス言語)
在留邦人数	372名 (2016年10月時点)
為替レート	1 米ドル (USD) = 9.81 ディルハム (MAD) (2016年 期中平均値)

①立憲君主制

- ①社会・民情の安定
- ②強力な治安体制
- ③長期思考の政策・ビジネス
- ④アラブの春以降の政治民主化

②バランス外交とアフリカ志向



- ①特定国・地域に偏らない、親日的
- ②西アフリカと宗教・ビジネス言語を共有
- ③国王の宗教的権威とイニシアティブ
- (4)AUへの加盟(2017年1月~)

③産業政策の 成功とインフラ整備



- ①自動車、航空機等で輸出産業育成
- ②PPPを活用した電力(再生可能資源、 LNG等)、港湾・物流、道路・鉄道、 海淡設備等の開発が着実に進む

④農業部門の 近代化の必要性



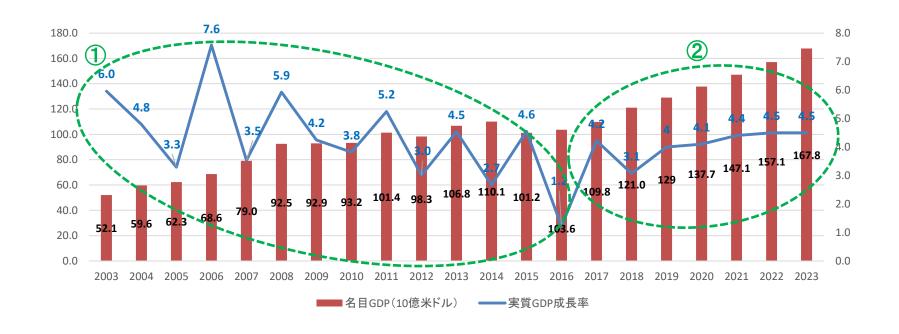
- ①経済成長を左右する農業部門に 安定化の必要性あり
- ②水産業への投資(養殖産業、沿岸漁業等)にテコ入れ

出所: モロッコ高等計画委員会、モロッコ中銀、IMF、日本国外務省



モロッコの経済規模と成長率 (1) ~ 日本の自治体平均GDPよりやや大きい規模~

➤ モロッコ経済成長の乱高下は農水産業の影響(①)、本来は4%台の成長力あり(②)



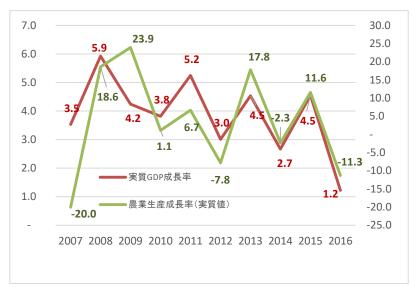
項目	2003年2	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
名目GDP(10億米ド ル)	52.1	59.6	62.3	68.6	79.0	92.5	92.9	93.2	101.4	98.3	106.8	110.1	101.2	103.6	109.8	121.0	129.0	137.8	147.1	157.2	167.9
実質GDP成長率	6.0	4.8	3.3	7.6	3.5	5.9	4.2	3.8	5.2	3.0	4.5	2.7	4.6	1.2	4.2	3.1	4.0	4.2	4.5	4.6	4.6

出所: IMF, World Economic Outlook Database, 2018



モロッコの経済規模と成長率 (2) ~ 農業部門が与える影響 ~

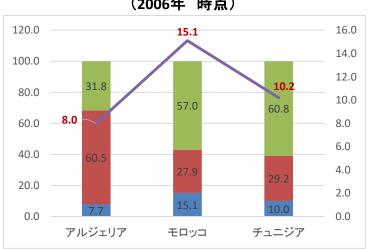




- モロッコ経済成長率と農業成長率が連動(3)
- モロッコ農水産業のGDPに占める割合は、近隣 国と比べやや高く推移(4)しており、同国の経 済において常に重要な産業部門であることが わかる。

(4) マグレブ3国の産業構成(対GDP比)

(2006年 時点)



(2016年 時点)



出所: UNCTAD統計(マグレブ3国産業構成)、世銀統計(モロッコ経済成長・農業成長)



モロッコの治安 ~ 近隣国(マグレブ諸国ほか)との比較 ~

➤ モロッコは日本よりもテロ・リスクが低いとの評価(⑤)

マグレブ諸国の安全情報

	O S T III T	2017年度	2017年度	
		世界テロ指数/GTI	世界平和度指数/GPI	外務省海外安全情報
		〈国別順位〉	〈国別順位〉	
	モロッコ	0.077	2.004	全土:レベル1
	_ •	<123/134位>	<75/163位>	
	\$\$	3.97	2.201	○ 国境付近および南部砂漠地域等:レベル3、レベル4
マグレブ	アルジェリア	<49/134位>	<109/163位>	○ アルジェ県(アルジェ)周辺地域:レベル2、レベル3○ アルジェ県を含む海岸地域、中部地域:レベル1
諸国				○ アルフェ宗を召む 海岸地域、中部地域・レベルト
		4.619	1.977	〇 アルジェリア・リビア国境地帯および南部砂漠地帯、
	チュニジア	〈41/134位〉	〈69/163位〉	○ シャアンビ山を含むカスリン県:レベル2、レベル3
		(41/134)业/	(09/103) 103	〇 チュニス県を含む北部・中部海岸側地域:レベル1
	7=1.7	5.964	1.839	
	フランス	<23/134位>	<51/163位>	_
(参考)	英国	5.102	1.786	_
欧米諸国	大当	<35/134位>	<41/163位>	
	米国	5.429	2.232	_
	八 国	<32/134位>	<114/163位>	
	中国	5.543	2.242	│ ○ 新疆ウイグル自治区、チベット自治区:レベル1
(参考)	一	<31/134位>	<116/163位>	
アジア諸国	日本	3.595	1.408	_
		<58/134位>	<10/163位>	
	5	0(低リスク)~10(高リスク)で評価、 テロ・リスクが高い国ほどGTI数値が		※詳細は「外務省海外安全ホームページ」参照のこと。
		「大きい」。	 平和の度合いを5段階評価しており、	 「レベル1·十分注音してください。」
備	青考	スコア昇出には、若者の矢業、犯罪		「レベル2:不要不急の渡航は止めてください。」
		レベル、武器の入手機会などの社会経済的要素も加味されていることに		「レベル3:渡航は止めてください。(渡航中止勧告)」
		在海的安系も加味されていることに 注意。		「レベル4:退避してください。渡航は止めてください。(<mark>退避勧告</mark>)」

出所: Institute for Economics and Peace (IEP)、外務省



モロッコの貿易動向 (1) ~ 主な貿易相手国~

表3 モロッコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万MAD、%)

		輸出(FOB)					輸入(CIF)		
	2015年		016年			2015年	20	016年	
6	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
スペイン (1)	49 086	52 298	23,3	6,5	スペイン (1)	53 652	64 228	15,7	19,7
フランス (2)	44 690	47 203	21,1	5,6	フランス (2)	46 137	54 025	13,2	17,1
イタリア (3)	9 524	10 412	4,6	9,3	中国 (3)	30 682	37 282	9,1	21,5
米国 (5)	7 691	7 795	3,5	1,4	米国 (4)	23 725	26 010	6,4	9,6
インド (4)	8 558	7 433	3,3	△13,1	ドイツ (5)	21 584	24 036	5,9	11,4
トルコ 8 [(6)	6 659	7 431	3,3	11,6	イタリア (6)	20 120	22 190	5,4	10,3
英国(9)	6 015	6 567	2,9	9,2	トルコ (8)	15 814	18 125	4,4	14,6
ドイツ(10	5 572	6 168	2,8	10,7	ポルトガル (9)	10 789	12 016	2,9	11,4
ブラジル [(8]	6 491	5 784	2,6	△ 10,9	ロシア (7)	15 942	10 006	2,4	△37,2
オランダ (7)	6 679	4 928	2,2	△26,2	サウジアラビア (10)	9 686	7 835	1,9	△19,1
合計(その他含む)	218 040	224 019	100	2,7	合計(その他含む)	372 225	408 659	100	9,8

[注1] 2015、2016年は暫定値。

(約2兆6300億円)

(約4兆8050億円)

[注2] 国名の横のカッコ内数値は2015年順位。

[出所] モロッコ為替局

- ▶ スペイン・フランスがモロッコの2大貿易相手国。近年、自動車など国内製造業の発展と共に隣国スペインとの貿易関係が一層強化されてきている(⑥)
- ▶ 国内消費市場の拡大と共に中国製商品の輸入が増えてきている(⑦)
- ▶ 同じイスラム市場圏では、FTA関係のあるトルコとの輸出入が順調に発展(8)



モロッコの貿易動向(2) ~ 主な貿易品目~

モロッコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ディルハム、%)

		輸出(FOB)					輸入((CIF)	
_	2015年		2016年			2015年		2016年	
9	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車	23,592	28,882	12.9	22.4	石油製品	32,485	34,757	8.5	7.0
・ ワイヤーハーネス	22,825	24,103	10.8	5.6	自動車(乗用車)	15,547	19,435	4.8	25.0
衣料品	20,200	21,942	9.8	8.6	自動車部品(車体等)	11,882	16,432	4.0	38.3
リン肥料	18,254	20,912	9.3	14.6	小麦	8,555	12,783	3.1	49.4
リン酸	16,365	11,400	5.1	△ 30.3	天然ガス	13,169	11,103	2.7	\triangle 15.7
10リン鉱石	9,979	7,412	3.3	△ 25.7	ワイヤーハーネス	9,894	10,915	2.7	10.3
タコ・イカ・貝類	6,051	7,371	3.3	21.8	航空機および航空機部品	6,747	7,486	1.8	10.9
【 イワシ・サバ等の罐詰	6,046	6,153	2.7	1.8	穀物(小麦を除く)	5,001	5,731	1.4	14.6
★マト(生鮮、冷蔵)	5,296	5,018	2.2	△ 5.2	油脂	4,505	5,211	1.3	15.7
半導体デバイズ	3,945	4,088	1.8	3.6	石炭および石炭製品	4,902	4,407	1.1	△ 10.1
砂糖	777	1,695	0.8	118.2	輸入電力	2,993	2,197	0.5	△ 26.6
合計(その他含む)	218,040	224,019	100	2.7	合計(その他含む)	372,225	408,659	100	9.8

〔注〕2015、2016年は暫定値。

〔出所〕 モロッコ為替局

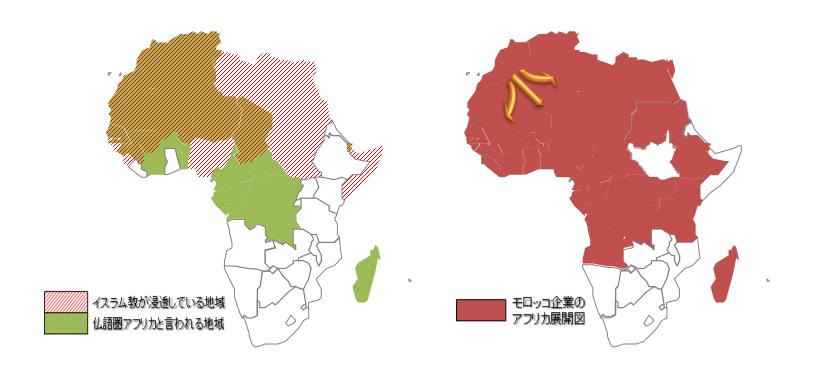
(輸入番外) ①			
原油	10,937	0	0 Δ 100.0

- モロッコ自動車関連品(完成車・自動車部品)の輸出は、リン産品(鉱石・酸・肥料)を超えて、同国最大輸出品目に成長した(⑨)
- ▶ 農水産品はモロッコの有力な輸出品目(⑩)
- ▶ 2016年の原油全減は、モロッコ唯一の石油精製会社(SAMIR)の業務停止の影響(⑪)



モロッコのアフリカ展開 (1) ~ 言語、文化的親和性 ~

- ▶ アフリカ諸国の半数は「仏語圏」または「イスラム市場」に属する(左)、モロッコ国王は西アフリカ諸国にて宗教的権威を有し、国を挙げてアフリカ外交(文化・宗教・ビジネス)を積極展開(右)
- ➤ モロッコは2017年1月、AU(アフリカ連合)への加盟を果たし、積極的なアフリカ外交を展開。





モロッコのアフリカ展開 (2) ~ リージョナル・ハブとしての可能性 ~

- ▶ ロイヤル・モロッコ航空のアフリカ域内直行便は、アフリカ54ヵ国中、29ヵ国31都市をカバー。
- ▶ このうちモロッコ人は、就航先29ヵ国中14ヵ国で入国ビザが不要。(日本人は3ヵ国のみ)

ロイヤル・モロッコ航空 アフリカ域内直行便の状況

				2016年11月時点
+h4+ #- ==	±5.44.41.4m.4-		入国査訓	正の取得
就航先国 (29ヵ国)	就航先都市 (31都市)	便数	モロッコ人 14/29ヵ国でVISA不要	日本人 3/29ヵ国でVISA不要
アルジェリア	アルジェ	週7便(毎日)	不要	要
アンゴラ	ルアンダ	週2便(日·木)	要	要
ベナン	コトヌー	週4便(月·水·金·土)	要	要
ブルキナファソ	ワガドゥグー	週5便(月・水・金・土・日)	要	要
1.70	ヤウンデ	週4便(月・水・木・土)	要	要
カメルーン	ドアラ	週7便(毎日)	要	要
カーボベルデ	プライア	週3便(火・金・日)	不要	要
赤道ギニア	マラボ	週3便(火·木·土)	要	要
コートジボワール	アビジャン	週10便(月1·火1·水1·木2· 金1·土2·日2)	不要	要
エジプト	カイロ	週4便(月・木・土・日)	要	要
ガボン	リーブルヴィル	週4便(火・木・土・日)	不要	要
ガンビア	バンジュール	週4便(水·金·土·日)	不要	要
ガーナ	アクラ	週6便(火·水·木·金·土· 日)	要	要
ギニアビサウ	ビサウ	週4便(火・木・土・日)	不要	要
ケニア	ナイロビ	週3便(水・金・日)	要	要※
マリ	バマコ	週8便(月1·火1·水1·木1· 金1·土1·日2)	要	不要

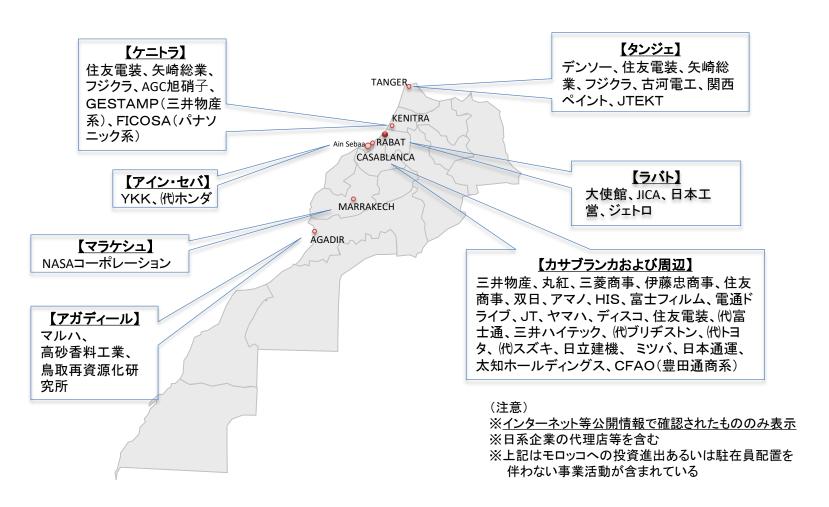
			18+	2016年11月時点
就航先国 (29ヵ国)	就航先都市 (31都市)	便数	大国食記 モロッコ人 14/29カ国でVISA不要	正の取得 日本人 3/29ヵ国でVISA不要
モーリタニア	ヌアクショット	週6便(月·水·木·金·土· 日)	要	要
ニジェール	ニアメ	週5便(月・木・金・土・日)	不要	要
ナイジェリア	ラゴス	週5便(月・水・木・土・日)	不要	要
ギニア	コナクリ	週7便(月2·火1·水1·金2· 土1)	不要	要
コンゴ民主共和国	キンシャサ	週3便(水・金・日)	不要	要
コンゴ共和国	ブラザヴィル	週4便(月·水·金·土)	不要	要
	ポワントノワール	週4便(月·水·金·土)	不要	要
セネガル	ダカール	週20便(月3·火3·水3·木3· 金3·土3·日2)	不要	不要
シエラレオネ	フリータウン	週4便(月・木・土・日)	要	要
チャド	ンジャメナ	週3便(火・金・日)	要	要
├ ─⊐	אם	週3便(水・金・日)	不要	要
チュニジア	チュニス	週14便(月2·火2·水2·木2· 金2·土2·日2)	不要	不要
リベリア	モンロビア	週5便(月・水・木・土・日)	要	要
カナリア諸島	テネリフェ	週3便(木・土・日)	要	要
中央アフリカ共和国	バンギ	週3便(火・金・日)	要	要

※観光滞在(1ヶ月~3ヶ月)には入国査証は不要



モロッコの進出日系企業 (1) ~約60社が進出~

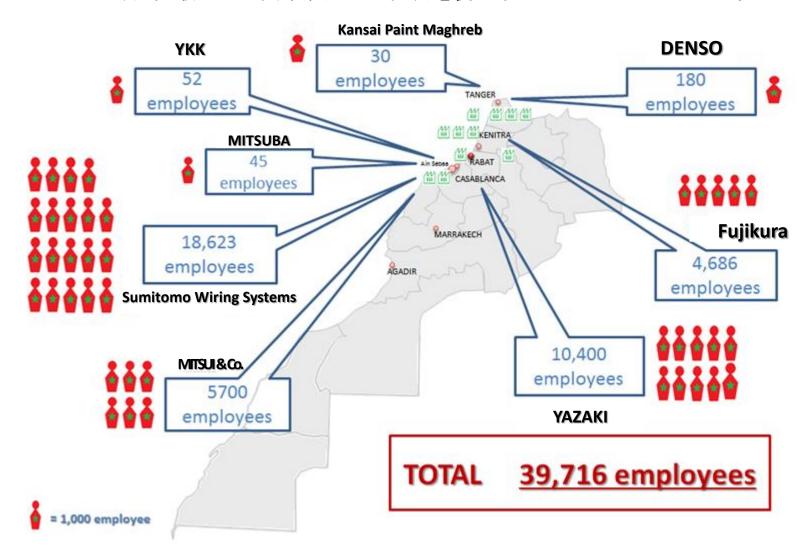
▶ モロッコは勤勉・優秀・安価な労働力が得られることから、日系製造業が進出先として評価。





モロッコの進出日系企業 (2) ~ モロッコで現地雇用創出に貢献~

▶ モロッコでは、同国最大の外資系雇用主が住友電装であることはよく知られている。





モロッコの投資環境 (1) ~各国との比較(賃金、用地取得、工業団地賃料、事務所賃料)~

項目	(単位: USドル、%)	モロッコ (カサブランカ)	タイ (バンコク)	スペイン (バルセロナ)	ルーマニア (ブカレスト)	トルコ(イスタンブール)	エジプト (カイロ)
賃金	製造業・ワーカー (一般工職) (月額)	263~880	344	1,389~2,726	547~768	420~4,332	213~2,356
	製造業・エンジニア (中堅技術者) (月額)	871~2,085	651	2,828~4,198	1,030~1,694	971~4,993	317~4,586
	製造業・中間管理職 (課長クラス) (月額)	957~	1,384	2,675~7,963	2,025~2,796	2,855~10,716	694~3,652
	法定最低賃金 (月額)	253 (但し2017年最新)	166	742	318	553(グロス) 437(ネット)	157
	名目賃金上昇率	2012年:3.2% 2013年:2.0% 2014年:2.4%	2012年:11.82% 2013年:8.28% 2014年:10.18%	2013年:0.2% 2014年:△0.3% 2015年:0.6%	2013年:4.8% 2014年:7.6% 2015年:9.8%	2013年:7.3% 2014年:11.3% 2015年:7.9%	2012/13年度:16.4% 2013/14年度:24.9% 2014/15年度:13.2%
地価· 事務所 賃料等	工業団地 土地購入価格 (1 m2 当たり)	51 <i>~</i> 169	130	775	51	(Getze工業団地) 380~450 (Tuzla工業団地) 480~580	(公社開発団地) 18~49 (民間開発団地) 55~365
	工業団地 土地借料(月額) (1 m2 当たり)	0.62~0.72	6.37~6.92	4.34	4.35	(Gebze工業団地) 0.8~1.2 (Tuzla工業団地) 1.2~1.5	(ポラリス工業団地) 4.19 (スエズ経済貿易合作 区) 1.96~2.23 (FTZ) 0.23~0.46 (民間不動産会社) 1.31~15
	事務所賃料(月額) (1 m2 当たり)	9.44~26	17~24	12~24	19~20	(レヴェント地区SC) 28〜38 (ウムラニエ地区SC) 18〜24	(ガーデンシティ地区) 5.24~6.28 (ナセルシティ地区) 3.01~7.59 (ヘリオポリス地区) 5.24~6.15 (ドッキ地区) 3.93~6.02 (モハンデシーン地区) 4.45~5.24 (ニューカイロ地区) 22~40 (10月6日市地区) 20~205

出所:JETRO調査(2015-2016)



モロッコの投資環境 (2) ~各国との比較(公共料金、輸送コスト)~

項目		モロッコ (カサブランカ)	タイ (バンコク)	スペイン (バルセロナ)	ルーマニア (ブカレスト)	トルコ (イスタンブール)	エジプト (カイロ)
公共料金	業務用電気料金 (1 kWh当たり)	月額基本料: — 1 kWh当たり料金: 0.16~0.19	月額基本料:8.64 1 kWh当たり料金: (ビーク時) 0.14 (オフビーク時) 0.07	月額基本料:4.41 1 kWh当たり料金:0.12	月額基本料:— 1 kWh当たり料金:0.09	月額基本料: ― 1 kWh当たり料金: 月額固定料金: 0.086 従量制料金: 0.087	月額基本料: 高電圧:3:40×前年度 の最大消費月の電力量 中電圧:4:97×前年度 の最大消費月の電力量 低電圧:一 1kWh当たり料金; 高電圧: (重工業向ナ)0.05~ 0.07(0.05) (その他向ナ)0.03~ 0.05(0.04) 中電圧: 0.05~0.07(0.05) 低電圧: 0.03~0.08
	業務用水道料金 (1 m3 当たり)	月額基本料:1.75 1m3当たり料金:0.93	月額基本料:2.49 1 m3当たり料金: 0.26~0.44	月額基本料: n.a. 1 m3 当たり料金:1.85~	月額基本料: ― 1 m3 当たり料金: 0.23	月額基本料:一 1 m3当たり料金:3.27 (工業用)	月額基本料: 一 1 m3 当たり料金: 0.3~0.37 (工業用)
	業務用ガス料金 (単位当たり)	月額基本料:一 1m3当たり料金:0.69	月額基本料:— 1kg当たり料金:0.66	月額基本料: 4.08 1 m3当たり料金: 0.03	月額基本料:一 1 m3当たり料金: 0.51~0.53	月額基本料:一 1 m3 当たり料金: 0.027~0.032	月額基本料:一 1m3当たり料金: 0.11~0.30
輸送	40ftコンテナ輸送 対日輸出	1,840	1,114	1,647	1,817	1,285	1,350
	40ftコンテナ輸送 第三国輸出	1,871	3,020	1,797	2,270	2,600	611
	40ftコンテナ輸送 対日輸入	4,185	1,047	2,697	1,807	3,305	865

出所:JETRO調査(2015-2016)



モロッコの投資環境 (3) ~各国との比較(法人税、個人所得税、送金課税)~

項目		モロッコ ((カサブランカ)	2 タイ) (バンコク))	スペイン (バルセロナ)	ルーマニア (ブカレスト)	トルコ (イスタンブール)	エジプト (カイロ)
税制	法人所得税 (表面税率)	30%	20%	25%	16%	20%	(石油·ガス関連) 40.55% (それ以外) 22.50%
	個人所得稅 (最高稅率)	38%	35%	45%	16%	35%	30%
	付加価値税 (標準税率)	20%	7%	21%	20%	18%	1 0%
	日本への利子送金 課税(最高税率)	1 0%	15%	10%	1 0%	金融機関から送金: 10% その他:15%	20%
	日本への配当送金 課税(最高税率)	15%	10%	15%	10%	資本比率25%以上: 10% 資本比率25%以下: 15%	免除
	日本へのロイヤル ティー送金課税 (最高税率)	1 0%	15%	1 0%	工業的使用料:15% 文化的使用料:10%	1 0%	15%

出所:JETRO調査(2015-2016)

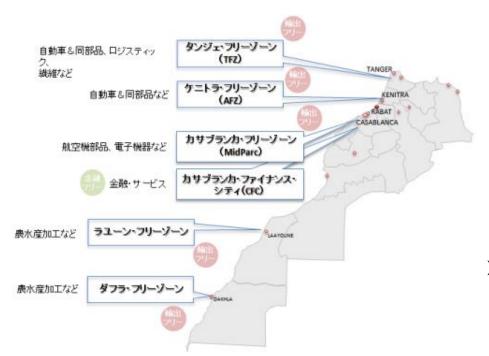
- ➤ モロッコの投資環境は、アジアで日系製造業が集積するタイに類似するとの評価あり(位)。
- ➤ モロッコは東欧ルーマニアと比べて投資環境に優れているとの評価あり(13)。



モロッコのビジネス環境 (1) ~フリーゾーン(税制等優遇ゾーン)~

主なメリット (認定条件:売上7-8割が海外※金融フリーゾーン除く)

- ・法人税5年間免除、その後20年間軽減(法人税30%→8.75%)
- •所得税5年間免除、その後20年間8割軽減
- •事業税15年間免除
- ·輸入関税、VAT免除、会社設立登記費用等免除、関税手続き簡素化
- ・職業訓練補助、など



補助金制度

「ハッサン2世基金」

- ・自動車、航空、医薬など戦略業種を対象に、投資総額1千万DH以上(うち設備投資50%)の案件に投資額の最大15%の補助金交付(上限3千万DH)
- ・但し補助率あり: 土地取得・工場建設費の最大10%、土地・工場賃貸の100%、設備投資の最大20%

「投資産業開発基金(旧投資促進基金)」

- (1)モロッコ政府と合意したエコシステム構築案件が対象。 「戦略的案件」は投資額5千万DH以上または雇用創出 200名以上、「公共調達案件」は投資額2億DH以上、「新 産業案件」は投資額2千万DHまたは雇用創出50名以上 を条件に投資額の最大30%、輸出売上の最大10%、国内 仕入額の最大2%、国内発注額の最大2%の補助金交付
- (2)投資額1億DH以上または雇用創出250名以上または政府 指定条件に該当する案件に投資額の5~10%を限度額に 補助金交付、業種制限なし

但し補助率あり: 土地取得費の最大20%、インフラ整備の 最大5%、職業訓練費の最大20%

アフリカ大陸でフリーゾーンが整備され、ものづくり適地とされる国は少なく、モロッコのビジネス環境の良さは際立っている。日本企業のアフリカ市場開拓において、ものづくりの面でゲートウェイとなり得る。



モロッコのビジネス環境 (2) ~タンジェ・フリーゾーン(TFZ)~

- ▶ 2000年に創設。モロッコ最大フリーゾーン。欧州大陸にジブラルタル海峡14Kmで隣接。海峡間をフェリー輸送で貨物トラックが往復し、実質的に欧州市場と陸続き。タンジェ地中海特別庁 (TMSA)が地域全体を管轄しており、TMSAの下にタンジェ港湾局、フリーゾーン開発局を配置。
- ▶ タンジェ・フリーゾーン全体で800社進出、64億EUR(8048億円)の輸出売上高を見込む(2017
- ➤ ਜMsAは100%政府所有の公的機関であり法人格(S.A.)を有することから、外国企業との合弁企業の設立も可能(例:仏パリ空港公団と合弁会社CIRES Telecomを設立、港湾施設向けITサービスを展開)。TMSAはタンジェ地方に3000haの開発用地を確保、うち1200haを開発済み。
- ▶ 2017年6月、JTEKTがタンジェ・オートモーティブ・シティに電動パワーステアリング工場設立を発表。





モロッコのビジネス環境 (3) ~タンジェMED港~

▶ タンジェMED港は、74ヵ国174港(2017年)に接続、地中海コンテナ物流の8割が迂回ゼロで直結。



地中海最大コンテナ港であるバ レンシア港は、タンジェMED港か ら40ノットで40時間。(コンテナ 船は通常24ノット程度)



写真下: タンジェMED港から 自動車輸出ターミナルを望む。 (中央はジブラルタル岸壁) ドイツ、フランス、スペイン



ルノー(ダチア)の主な輸出先は



タンジェ地中海特別庁 港湾管理 Tanger Med Special Agency (TMSA)

コンテナターミナル1

運営会社: APM Terminals (蘭) タンジェ 岸壁全長: 800m 供用開始: 2007年7月

MED I 取扱能力: 160万TEU/年 埠頭 コンテナターミナル2

運営会社: Eurogate (独)、 合計: CMA-CGM(仏) 300万TEU

岸壁全長: 800m 供用開始: 2008年8月 取扱能力: 140万TEU/年

コンテナターミナル3

運営会社: MARSA Maroc タンジェ (モロッコ港湾公社) MED II

岸壁全長: 800m 埠頭

供用開始: 2019年11月(予定) 取扱能力: 100万TEU/年

コンテナターミナル4 合計:

運営会社: APM Terminals (蘭) 600万TEU

岸壁全長: 2000m (2019年~)

供用開始: 2019年1月(予定) 取扱能力: 500万TEU/年

欧州: 3日間 北米・南米: 10日間 中東・湾岸: 10日間

コンテナ 西アフリカ: 10日間 輸送日数 インド: 15日間

> 中国・韓国: 20日間 オセアニア: 20日間

> > 17

出所: TMSA

(TIR) 619万トン (2016年) 港湾旅客数 276万人 (2016年)

14,000隻(2016年)

3,149万トン (2016年)

31万3千台 (2016年) (うちルノー・タンジェ工場より25万3千台

(うち570隻 300m超の大型コンテナ)

(cf. 横浜港 3,894万トン/2016年)

(cf. 横浜港 35.700隻うち外航船9.800隻

自動車輸出台数輸出)

入港船舶数

コンテナ貨物量

(別途、積替え輸出台数 7万3千台/

2016年)

/2016年)

国際道路輸送 26万3千台(トラック)、

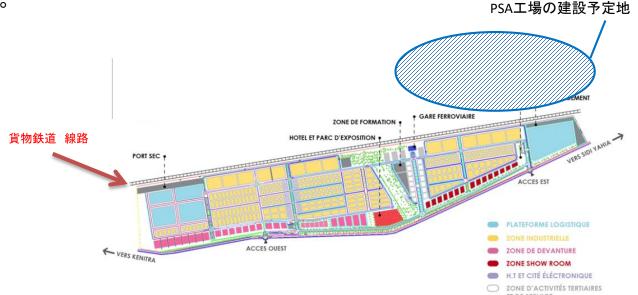
出所: TMSA、横浜市港湾局



モロッコのビジネス環境 (4) ~ケニトラ・フリーゾーン(AFZ)~

- ➤ 2012年に創設。モロッコ政府系金融機関CDG子会社のMEDZとスペインの工業団地等開発会社 EDONIA社が運営。350ha。近接するケニトラ港の整備が計画段階であるため、タンジェ、カサブランカ港およびカサブランカ空港に高速道路と鉄道で接続。2018年にはタンジェ・ケニトラ間 (200km)の高速鉄道(LGV)が開通予定。
- プジョー・シトロエン・グループ(仏)がAFZにケニトラ工場を建設中。2019年を目途に中東アフリカ市場向け低価格車の生産を開始予定。当初9万台、その後20万台に拡大予定。また同工場ではエンジン部分も生産。

➤ 2017年3月AGC旭硝子が現地INDUVER社をパートナーにAFZ内に自動車ガラス生産工場を建設開始。





モロッコのビジネス環境 (5) ~カサブランカ・フリーゾーン(MIDPARC)~

- ➤ 2011年に創設。125ha。カサブランカ空港に近接し、高速道路と鉄道に接続。ボンバルディア、Eaton、STELIA、Aircelle社など航空機部品および電子部品メーカーが進出。
- ➤ モロッコ航空工業会(GIMAS)とフランス金属工業会(UIMM)の連携により、MIDPARCに隣接して IMA(モロッコ航空機産業人材育成センター)を設立。MIDPARC進出企業を対象として、工場労働者のリクルートと職業訓練を実施。IMAでは金属加工、複合材形成、金属部品組立技術のほか、品質管理など工場作業の基本を訓練。
- ➤ 2013年、ボンバルディアはMIDPARCに同社航空機の胴体部分、主翼部分品の製造工場を設置。同工場の部品はベルファスト工場(アイルランド)に納品され、最終的にはカナダのモントリオール工場に送られる。同社はモロッコ進出にあたり、トルコ、エジプト、チュニジアと比較して、最終的には政治・治安の安定性、人材等ビジネス環境、EU・北米との物流&FTA条件などを評価して進出。

ボンバルディア工場



IMA(モロッコ航空機産業人材育成センター)













モロッコのビジネス環境 (6) ~カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)~

- ▶ 2010年に創設。金融・サービス業のためのフリーゾーン。金融機関(銀行、保険等)、法律事務所、監査法人、人材派遣、多国籍企業の地域統括本部、持株会社等を対象にCFCステータスを与えて、各種の優遇制度を付与。
- 2017年4月に丸紅が、2018年2月には住友商事がCFCステータスを取得。
- ▶ 今後、西アフリカ諸国など仏語圏アフリカ経済の発展と共に、外国企業によるCFCの利用が増えていくと予想される。

CFC入居企業(例)

AIG(米、保険)、BNP PARIBAS(仏、銀行)、SOCIETE GENERALE(仏、銀行)、PWC(英、会計コンサルティング)、Roland Berger(独、経営コンサルティング)、中国銀行(中、銀行)、Coface (仏、保険)、MoneyGram(米、金融サービス)、MasterCard(米、金融サービス)、Ford(米、自動車)、DECATHLON(仏、スポーツブランド)、HUAWEI(中、通信)、ACCOR(仏、ホテルチェーン)、AFRICA 50(AfBDによるインフラ投資ファンド)、Shell(蘭、石油ガス)







カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)

完成予想図

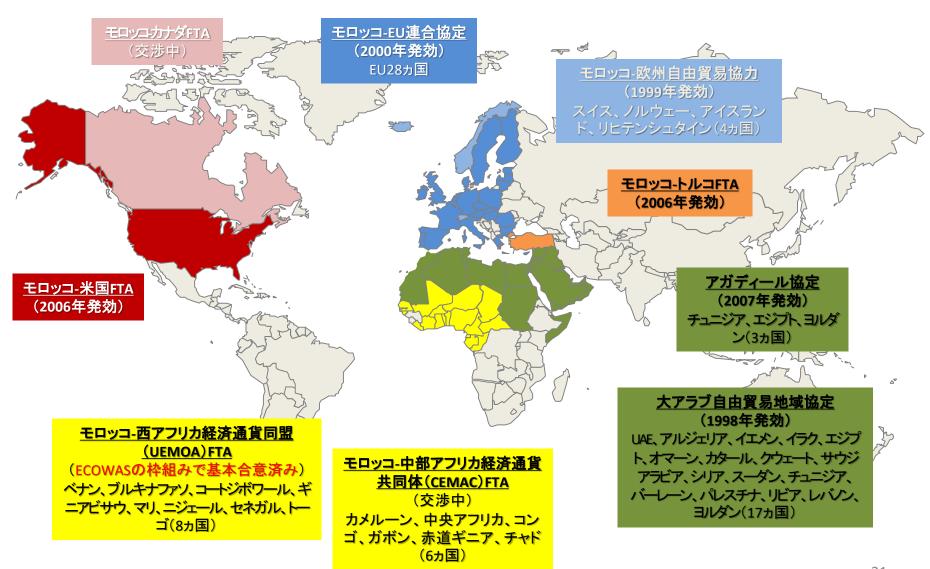
主なメリット

(認定条件:上記対象業種であり、物販しないこと)

- ・専門サービス業は法人税5年間免除、その後20年間軽減 (法人税30%→8.75%)、地域統括本部は最初の年から 軽減税10%
- ・個人所得税は最初の5年間一律20%その後通常税率、また は初年度から標準累進課税(Max38%)のいずれかを選択可
- ・外国人雇用制限なし、就労・在留許可手続きの短縮 (2週間以内)
- ・外貨規制なし(外貨建て口座の開設OK)



モロッコの通商関係 (1) ~ 自由貿易協定を51ヵ国と締結、今後アフリカ諸国と締結~





モロッコにおけるビジネス課題

- 1. 現在、モロッコと日本の間で「租税条約」、「投資協定」が未締結 (※2018年4月、日・モロッコ投資協定が実質合意)
- **2.** 二重課税回避のため他国を迂回してモロッコ参入する必要あり (ドバイ、英国、フランスなど)
- 3. モロッコ税法上、駐在員事務所の概念がないため、駐在員派遣もコスト高 (事務所経費の1割をみなし利益として法人税賦課、割高な個人所得税など)
- 4. フランス語圏であるが、実務面で英語が通用。英語対応可能なスタッフも存在。 ただし業種によっては、フランス語が実務の中心となることあり。 なお、国内消費市場の嗜好は欧州(ラテン系?)に近いと思われる。
- 5. 現地日本人社会が未発達であり、駐在員家族の生活に困難もあり(教育、医療) 日常生活ではフランス語ないしアラビア語が望まれる。



ご清聴を戴き有難うございました。





JETRO Rabat Office ジェトロ・ラバト事務所

Address :

Angle Avenue AL ALAOUYINE et Avenue AL MARINIINE 4ème étage, Quartier Hassan, Rabat 10010 Maroc

Phone: +212 - (0) 537 66 14 63

+212 - (0) 537 66 14 66

Facsimile: +212 - (0) 537 66 14 36 E - mail: MRA@jetro.go.jp

Office Hours: Monday - Friday, 9am - 5pm Global Home: http://www.jetro.go.jp/

【ご注意】

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行いください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。



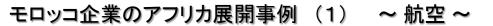
モロッコのアフリカ展開 ~ ムハンマド6世国王のアフリカ外交 ~

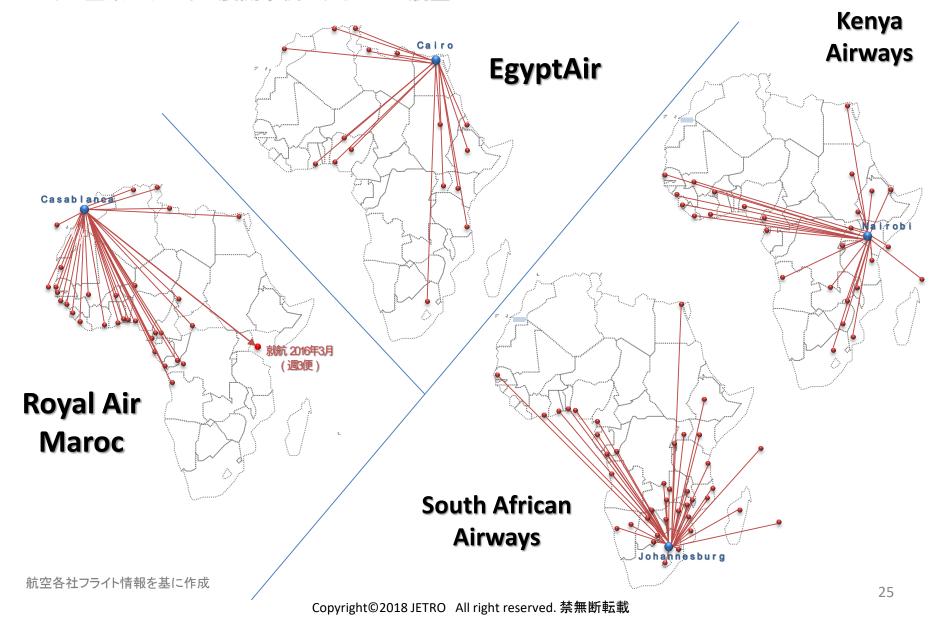
- ▶ 現国王はアフリカ外交を積極的に展開、2014年以降、各国との協定件数は著増している。
- ▶ 2016~17年は初訪問8ヵ国(ガーナ(25)、ナイジェリア(6)、エチオピア(7)、南スーダン(9)、タンザニア(22)、ルワンダ(19)、ジンバブエ(19)、マダガスカル(22))を加えて合計137の協定等を締結。

年度	訪問国 ()は国王訪問なし、協定等締結のみ	各種合意の締結状況
2001	カメルーン	(締結なU)
2002	南アフリカ	(締結なし)
	ガボン	(締結なし)
2004	ベナン	二国間投資協力に関する協定
	カメルーン	(締結なし)
	ガボン	(締結なし)
2005	ニジェール	食糧供給改善に関する専門家の派遣協力協定
	ブルキナファソ	・緊急避難医療に関わる協力条約 ・文化協力に関わる協力協定
	モーリタニア	5件の協力協定(農業、環境問題、運輸、識字率、公衆衛生)
	(ガボン)	漁業協力協定通商産業協力に関わる覚書品質向上に関わる協力覚書ガボン民間投資促進庁とモロッコ中小企業促進庁の協力協定
	(セネガル)	2件の協力協定(海上輸送、公衆衛生)
2006	RDC	6件の協力協定(漁業、農業、公衆衛生、産業)
	コンゴ	4件の協力協定(公衆衛生、漁業、農業)
	ガンビア	6件の協力協定(公衆衛生、観光、司法、外交、農業、水資源・気象)
	ガボン	(締結なし)
	(セネガル)	・陸上輸送と国際航空に関する協力協定 ・鉱業・炭化水素・電力・再生可能エネルギーに関する協力協定 ・投資保護に関わる協定 ・土木建設に関わる協力協定 ・市民保護に関する協力協定

年度	訪問国 ()は国王訪問なし、協定等締結のみ	各種合意の締結状況
2009	赤道ギニア	各種の協力協定(インフラ、港湾、産業開発、運輸、協定、公衆衛生、財政 再建、住宅開発、通信、農業、エネルギー、工業、観光、サービス産業)
2013	コートジボワール	6件の協力協定(外交、二国間投資に関わる相互主義、農業・漁業、観光、 航空、市民保護)
	マリ	500名のマリ人イスラム教指導者(イマム)のモロッコ研修(複数年)に関わる協力協定
	(ガボン)	各種の協力協定(不正取引防止、研究技術、公衆衛生、市民保護、通信、I T新技術)
	(セネガル)	各種の協力協定(国際陸上輸送、鉱業、炭化水素、電力、再生可能エネルギー)
2014	ギニア	21件の協力協定(二重課税防止と脱税防止、人材育成、漁業振興(含む人材開発)、産業開発、住宅インフラ、鉱業、炭化水素、水資源、電力、金融)
	コートジボワール	26件の協力協定(漁業、観光、通商、金融、住宅、医薬、教育、産業開発、インフラ開発)
	ガボン	2件の協力協定(肥料産業、鉱業)
	국リ	17件の協力協定および条約(二国間投資の促進と相互主義、二重課税防止と脱税防止、酪農、航空、産業開発、通商、鉱業、人材開発、水資源、電力、金融、公衆衛生、石油ガス開発、エネルギー、環境保護)
2015	ギニアビサウ	16件の協力協定およびパートナーシップ(治安、地方自治、財政、投資、司法、漁業・養殖、農業、インフラ、公衆衛生、鉱業、伝統産業、再生可能エネルギー、教育)
	コートジボワール	46件の協力協定(金融、インフラ、鉱業、再生可能エネルギー)
	(ガボン)	各種の協力覚書(公衆衛生、人材開発、伝統産業)
	セネガル	各種の協力覚書(水資源、電力、物流、人材開発、税関、漁業、国境管理、 産業開発、家畜生産、観光、太陽エネルギー、教育、金融、住宅)

JETRO



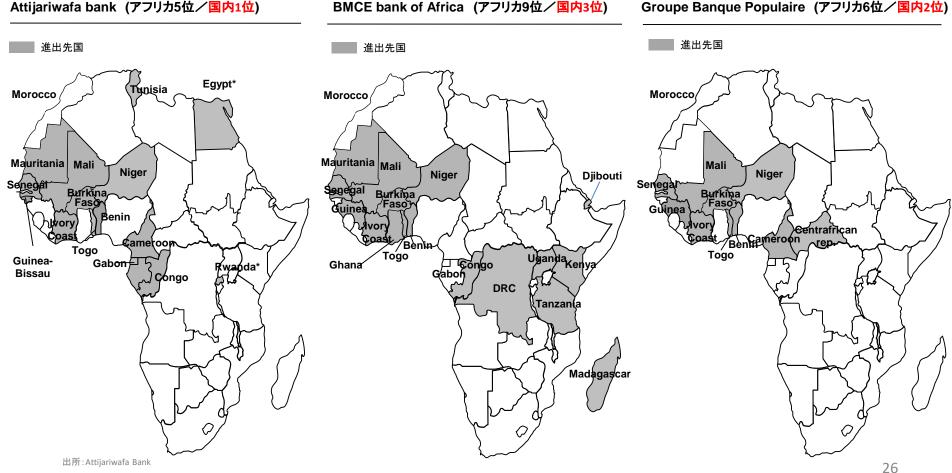




モロッコ企業のアフリカ展開事例 (2) ~銀行~

- ▶ アティジャリワハ銀行は国際協力銀行(JBIC)(2016年8月)、住友商事(2017年9月)と業務提携、対 日ビジネス交流を強化。
- BMCE銀行は三菱東京UFJ銀行と協業促進を強化(2011年11月)、丸紅と協力協定締結(2018年5月)。

カッコ内 (アフリカ内ランキング,モロッコ国内ランキング ※総資産ベース)

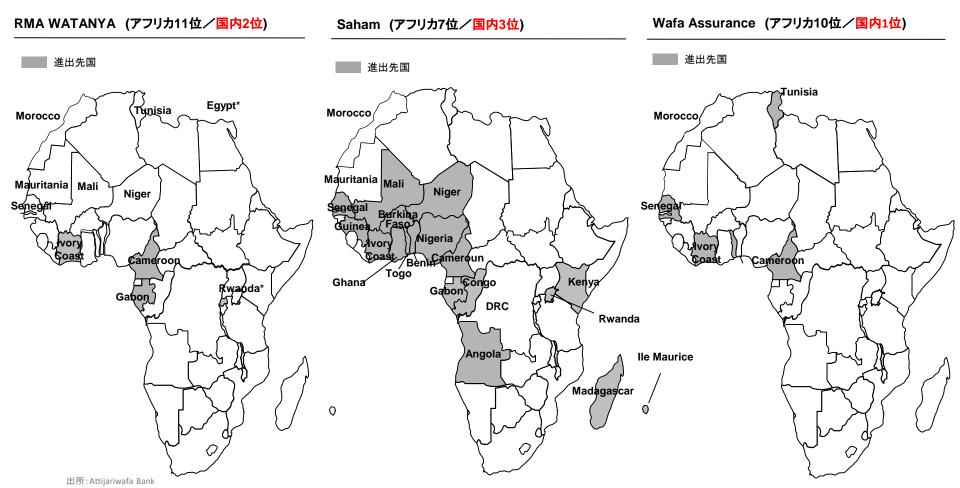




モロッコ企業のアフリカ展開事例 (3) ~ 保険 ~

> Sahamグループ(国内3位、現モロッコ商工大臣が創業)は現在、保険部門を売却、投資会社化。

カッコ内 (アフリカ内ランキング, モロッコ国内ランキング ※総資産ベース)





モロッコ企業のアフリカ展開事例 (4) ~物流~

- ➤ SNTLはタンジェMED港で仏大手スポーツ用品販売デカトロンの物流ハブを運営。南ア、コンゴ、セネガル、コートジボワール、チュニジアへのアフリカ物流ハブに加え、フランス、ロシア、コロンビアへの物流拠点として機能。(2016年~)
- ▶ 丸紅はナイジェリアでSNTLと物流事業パートナーシップを強化。(2016年)

企 業 名	SNTL (モロッコ運輸・物流公社)
設 立 年	1937年
事業内容	物流業(国内・海外)
主要施設 (国内)	ゼナータ物流センター(9万6,000㎡) タンジェMED物流センター(1万㎡)
主要顧客	ルノー、トヨタ、ヤザキ、IKEA、P&G、マルジャン (モロッコ最大手SC)、デカトロン(仏)、ほか
アフリカ戦略	 モロッコ国内銀行・保険、航空会社と提携し、 モロッコのアフリカ外交に沿って事業展開。 ITFC(イスラム開発銀行グループ)の協力の もと、西アフリカ11か国に物流プラットフォー ム設置に向けたFS調査を実施中。 タンジェMED港を基点とする国際物流ハブの 構築の実施主体

Mauritanie Sudan Côte d'ivoire Ghana 提携代理店倉庫 提携代理店 自社物流倉庫 出所: SNTL

出所: SNTL



モロッコ企業のアフリカ展開事例 (5) ~ 建設土木・不動産開発 ~

- ➤ Ynna Holding (Group Chaâbi)は故Miloud Chaâbi氏(実業家・政治家、富豪)が創業した民間財閥。建築土木を中心に、数多くのメーカーをグループに有する。
- ▶ UAE、ヨルダン等中東湾岸国のほかアフリカ各国で製造投資、観光・不動産等を開発。

企 業 名	Ynna Holding (Groupe Chaâbi)
設 立 年	1948年
事業内容	建築・土木、観光・不動産開発、流通、食品加工、再生エ ネルギー開発
主な国内 事業展開	 DIMATIT社(国内農業資材製造トップ)※約18億円の製造投資を行ない、FRP製造を開始。 GPC社(段ボール包装材製造アフリカトップ)※約6億円投資を行ない、国内7ヵ所目の工場を開設。 Ynna Asment社(セメント製造) Ynna Bio Power社(再生可能エネルギー開発)※70MW規模の発電事業を展開 Ynna Steel社(スチールコイル、各種鋼板製造) モガドール・ホテル(Mogador hotel)の展開ほか
アフリカ 事業実績	【チュニジア】 各種パイプライン(上下水道、灌漑、産業ガス)建設 産業用ゴムの現地製造 【エジプト】 ナイル河岸の大規模・新都市開発および産業用電池の 現地製造(2007年) 【コートジボワール】 約6億円を投資し、塩ビ(PVC)パイプ製造工場を設置。 (1997年) 【セネガル、ガボン、マリ】 建築土木・観光開発プロジェクト





モロッコ企業のアフリカ展開事例 (6) ~ 建設土木・不動産開発 ~

- ▶ JET Contractorsはアフリカ市場で、EPC/ターンキー契約での建設プロジェクトのほかBTS(ビルド・トゥ・スーツ)型物流施設の建設など不動産開発にも着手。
- ▶ 同社は住友電工の集光型太陽光発電(CPV)実証プロジェクトの施設建設を受注。(2016年)

企業名JET Contractors

設 立 年 1992年

事業内容 建設・不動産開発、再生可能エネルギー開発

・モロッコ高速鉄道(LGV)ターミナル駅開発

国内実績・金融フリーゾーン(CFC)中心タワー建設

・ソーラー発電施設(住友電工、他)建設

・その他、大型公共建築、商業施設の建設

【マリ】

病院、モロッコ大使館、人材トレーニングセンター 【ナイジェリア、コートジボワール、ブルキナファソ】

病院、ショッピングセンター

アフリカ 【ガボン】

事業 モスク、美術館、図書館、霊廟

(予定含 【赤道ギニア】

む) 高級リゾートホテル

【コンゴ共和国】

銀行管理センター、ホテル、ショッピングセンター

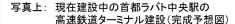
【マダガスカル】

病院、人材トレーニングセンター

出所: JET Contractors







写真下: 首都ラバトの空の玄関ロ、ラバト=サレ空港ビル。アラブ伝統のムシャラビ文様をモチーフにした真っ白なファサードが

印象的。

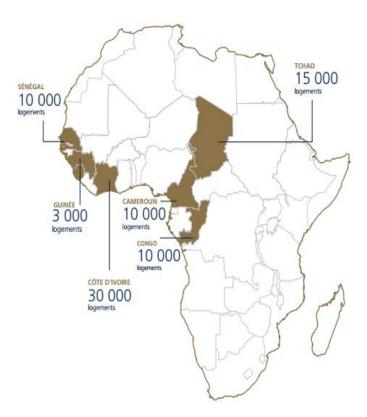




モロッコ企業のアフリカ展開事例 (7) ~ 建設土木・不動産、農業食品開発 ~

➤ AddohaはAnas Sefrioui氏(実業家)が1980年に創業したモロッコ住宅開発最大手企業。1990年代より国内集合住宅の開発に取組む。サブサハラ・アフリカに住宅販売、セメント事業(子会社 CIMAT)を展開。

企 業 名	Addoha
設 立 年	1980年
事業内容	不動産(住宅)開発
事業概要	 モロッコ国内シェア14%の大手セメントメーカーCiments de l'Atlas (CIMAT)社(2007年設立)の親会社。 国内各地の集合住宅開発のほか、ゴルフリゾート等と組み合わせた高級レジデンス街区「Prestigia」等を開発。
主な	アフリカ6ヵ国(チャド、カメルーン、コンゴ、コートジボワール、ギニア、セネガル)の各国政府が開発用地を供出し、集合住宅開発プロジェクトを実施。 【チャド】集合住宅開発プロジェクト(15 000戸、2014年) 【コートジボワール】集合住宅開発プロジェクト(30 000戸、2015年)※両国の経済フォーラムでGG合意/現地で年間最大12万ト
アフリカ展開	# 7 ※ 両国の経済 7 ポーラムでGG 合意 7 現地で年間最大1 ン、2500 人雇用の米作プロジェクトを発表 (2017年) 【カメルーン】集合住宅開発プロジェクト (10 000戸) 【コンゴ】集合住宅開発プロジェクト (10 000戸) 【セネガル】 ダカール集合住宅開発プロジェクト «Cité de l'Émergence» (10 000戸、2.6へクタール) 【ギニア】コナクリ集合住宅開発プロジェクト (3 000戸)



出所: Addoha



モロッコ企業のアフリカ展開事例 (8) ~ 農業食品・不動産等 開発 ~

- ▶ Holmarcomは故Abdelkader Bensalah氏(実業家、富豪)が1978年に創業した民間財閥。金融、農産食品、物流、航空、不動産の5事業部門を展開。日本企業とのビジネスに関心高い。
- グループ会社でモロッコ経団連(CGEM)会長の会社であるLes Eaux Minérales d'Oulmès社はサントリーと業務提携し、「オランジーナ」の生産販売を行なっている。

企 業 名	Groupe Holmarcom
設立年	1978年
事業内容	持ち株会社(金融・保険、食品製造、不動産開発、ほか)
事業概要	 同グループ金融部門: Atlanta Assurance 社(保険)、Sanad社(再保険)、CPA (保険販売)。航空部門: Air Arabia Maroc(Air Arabiaと提携、LCC)。農産食品部門: モロッコの代表的ミネラルウォーター「ウルメス」製造元Les Eaux Minérales d'Oulmès社ほか。物流部門: Mass Céréales(穀物専門港湾ハンドリング)、Yellowrock(穀物輸入商社)ほか。不動産開発部門: Peacock investments(不動産開発)ほか
アフリカ 事業展開	 【セネガル】 Peacock investments社は現地合弁会社を設立、大規模集合住宅(7000戸) 建設を発表(2013年) Peacock investments社はダカール港湾労働者向け住宅(691戸)の建設を発表(2016年) 【コートジボワール】 Atlanta社が現地法人設立、営業開始(2016年) 【ベナン】 現地飲料メーカーEau Technologie Environnement (ETE)を買収(2015年) 【エチオピア】 同国切り花産業の高度化プロジェクトに参画。同国で生花由来のエッセン

シャルオイル等の高付加価値製品の加工をおこなう(2016年)





モロッコ企業のアフリカ展開事例 (9) ~ 資源分野 ~

- ▶ OCPはモロッコ政府が100%所有する資源開発会社で世界最大のリン製品輸出企業。資源採掘・精製加工、貿易、エンジニアリング分野で数多くのグループ子会社を有し、2015年売上高は45.75億ドル。
- ▶ 北米、南米、欧州、中東・湾岸、アジアに拠点(生産拠点)を展開。今後アフリカ展開を重視。

企 業 名	OCP(国営リン鉱石公社)
設立年	1920年
事業内容	リン採掘、製造、販売
グループ概要	 リン製品製造の世界大手Prayon社(ベルギー)に資本参加(50%) し子会社化。Prayon社は米国、オランダ、ベルギーに製造展開。 インド農業開発大手Adventz Groupとの合弁でインドに製造展開。 スイスにリン、化学品、肥料の貿易会社Saftco社を設立。(2016年)
主な アフリカ展開	【ナイジェリア】 ナイジェリア肥料産業開発に向けた戦略的パートナーシップを締結。 現地企業と現地合弁工場を設立(2016年) 【エチオピア】 OCP海外投資として最大規模となる現地肥料工場を設置(2016年) 【コートジボワール】 アビジャン港を西アフリカ地域の肥料貯蔵・物流拠点とする協力協定を締結。 【ルワンダ】 肥料工場の建設につき合意(2016年)
ILLET OCD	



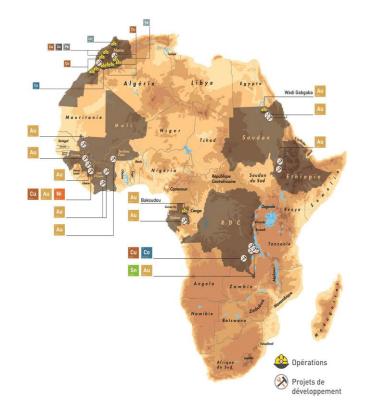
出所: OCP



モロッコ企業のアフリカ展開事例 (10) ~ 資源分野 ~

▶ MANAGEMは国内コバルト鉱脈採掘のために1930年設立。現在アフリカ8ヵ国(コンゴ民主共和国、ガボン、スーダン、エチオピア、マリ、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニア)での採掘事業を計画(一部稼働中)。

企 業 名	MANAGEM
設立年	1930年
事業内容	鉱業(探鉱、採掘、精錬、商品化)
事業概要	 モロッコ国内のコバルト鉱脈採掘のために設立。現在国内10カ所、海外2ヵ所(ガボン金鉱、スーダン金鉱)が稼働中。 国内風力発電の52%は同社が産業利用。
主な アフリカ事業	 英国企業と共同でギニアTRI-k金鉱採掘権を取得。(2016年) ガボン第2鉱脈(Étéké金鉱)を採掘探査中。 スーダンで2ヵ所の金鉱脈を採掘探査中。 エチオピアで2ヵ所の金鉱脈(Assosa、Budur)を採掘探査中。 中国企業と共同でコンゴ民主共和国のコウェルジーカタンガ地区に広がるPumpi鉱脈で銅鉱およびコバルト鉱の採掘プロジェクトを進行。(2016年)、ほか



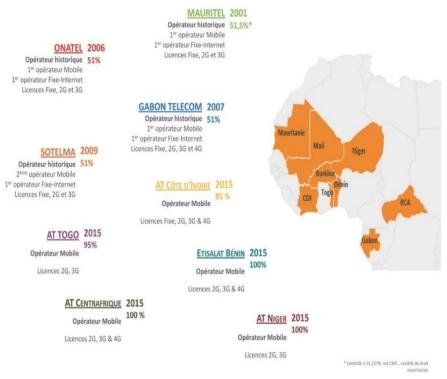
出所: Managem



モロッコ企業のアフリカ展開事例 (11) ~ 通信~

▶ Maroc Telecomはモロッコ政府系の国内最大手通信事業者。2001年に部分民営化され当初は 仏通信大手Vivendiの資本を受け入れたが、2013年にUAE通信大手Etisalatが資本53%を投入し グループ会社化。現在もモロッコ政府が資本30%を保有。西アフリカを中心に展開。





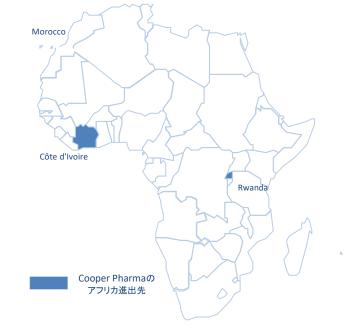
出所: Maroc Telecom



モロッコ企業のアフリカ展開事例 (12) ~ 医薬・サービス ~

- ➤ Cooper Pharmaは仏Cooper Melun社のモロッコ現地法人としてスタート。その後、Cooper Melunが他社買収を受けたことを機に、現経営陣がモロッコ法人を買収しモロッコ企業として独立。
- ▶ グループ子会社GyneBio Pharma社は第一三共(フランス)と業務提携あり。

企 業 名	Cooper Pharma
設 立 年	1933年(2010年モロッコ資本化)
事業内容	製薬(医療用医薬品、一般医薬品)・販売
事業概要	 同社は定量噴霧式吸入器(MDI)の国内トップメーカー。欧 米製薬大手から医薬品の国内委託生産を受ける。 インド製薬メーカーCIPLA社との合弁でモロッコ国内に呼 吸器系および神経系疾患の医薬品工場を設置。 グループ子会社にIDC Pharma(研究開発)および GyneBio Pharma(EU・米国基準で避妊ホルモン剤等の婦 人系医薬品を製造)を有する。
アフリカ事業展開	 コートジボワール・アビジャンに液剤医薬品の製造工場の設置を発表。(2014年)2016年建設開始、2019年稼働開始予定。 ルワンダ・キガリにβ-ラクタム系抗生物質の製造工場の設置を発表。2019年稼働開始予定。(2016年)



出所: Cooper Pharma



モロッコ企業のアフリカ展開事例 (13) ~ 自動車・産業機械販売~

- ➤ Tractafic Motor Corporationは仏OPTORG傘下で、西アフリカ・中央アフリカの大手自動車・産業機械販売会社。仏OPTROGは1993年にモロッコ国営投資会社SNIに買収される。
- ➤ Tractafic社は西アフリカ・中央アフリカでの日本車販売(マツダ、日産、三菱、いすゞ、ふそう等)のほか、モロッコで伊藤忠商事と提携、いすゞの業務用車両の輸入組立・販売を行なう。

企 業 名	Tractafic Motor Corporation Tractafric Equipment Corporation
親 会 社	SNI(モロッコ)
事業内容	自動車および産業機械の販売
事業概要	 Tractafic Motor Corporationは欧米、日本製乗用車および 業務用車両(トラック等)、同部品を販売。 Tractafric Equipment Corporationは米キャタピラー社製各 種建機を中心に、建設、石油ガス、鉱業、港湾・物流用各 種産業機械および同部品を販売。
アフリカ 事業展開	【Tractafic Motor Corporation拠点】 ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、コンゴ、コートジボワール、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニアビサウ、赤道ギニア、リベリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、セネガル、シエラレオネ、チャド、トーゴ 【Tractafric Equipment Corporation拠点】 ブルンジ、カメルーン、コンゴ、ガボン、赤道ギニア、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、ルワンダ、チャド

Morocco

Sénégal

Gambie

Guinée-Bissau

Sierra Leone
Libéria
Côte d'Ivoire

Équatoriale
Gabon
Congo

Tractafricの
アフリカ進出先

出所: Groupe Holmarcom